

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,901,430	2,200,883	2,587,247
経常利益 (千円)	52,418	121,257	16,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,810	64,636	1,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,417	78,838	22,300
純資産額 (千円)	1,257,266	1,219,460	1,251,920
総資産額 (千円)	1,729,850	2,222,583	1,746,953
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.81	28.43	0.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.74	27.98	0.81
自己資本比率 (%)	72.5	54.7	71.5

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	5.75	9.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間よりGrandline Philippines Corporationを持分法適用関連会社にしております。

この結果、平成29年12月31日現在、当社グループは、当社及び4社の連結子会社並びに2社の持分法適用関連会社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や各国で頻発するテロ問題等、地政学リスクの高まりがあったものの、雇用環境の改善などを背景に個人消費も回復基調にあり、緩やかな景気回復が続いております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、文部科学省においては英語教育見直しの議論を継続して行っており、大学入試においても英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、昨年度から継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、理論に基づき楽しみながら上達できる新教材「実用英会話」の提供を開始したほか、2017年1月からモニター提供をしておりました「本気塾」ハンズオン・コースの正式提供を開始するなど、英語を話せるようになるという「成果」を追求したサービス開発を行いました。さらに、「本気塾」サービスの多店舗展開による今後の事業拡大を見据え、11月にレアジョブ本気塾 渋谷スタジオを開校し、より多くのお客様への販売活動が可能となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は2,200,883千円と前年同四半期と比べ299,453千円（15.7%）の増収、営業利益は135,588千円と前年同四半期と比べ76,358千円（128.9%）の増益、経常利益は121,257千円と前年同四半期と比べ68,839千円（131.3%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,636千円と前年同四半期と比べ55,826千円（633.7%）の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ475,630千円増加し、2,222,583千円となりました。これは主に、現金及び預金が397,064千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ508,090千円増加し、1,003,123千円となりました。これは主に、長期借入金が350,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ32,459千円減少し、1,219,460千円となりました。これは主に、利益剰余金が64,636千円増加したものの、自己株式の取得により119,850千円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,333,900	2,337,100	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,333,900	2,337,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		2,333,900		554,002		547,902

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,262,600	22,626	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,333,900		
総株主の議決権		22,626	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号	70,500		70,500	3.02
計		70,500		70,500	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,518	1,171,582
預け金	50,468	44,822
売掛金	227,896	261,235
前払費用	10,220	25,125
繰延税金資産	35,809	13,782
デリバティブ債権	264	17,249
その他	17,113	13,617
流動資産合計	1,116,291	1,547,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,820	118,765
減価償却累計額	14,952	21,959
建物(純額)	101,867	96,805
工具、器具及び備品	116,035	125,859
減価償却累計額	68,950	78,320
工具、器具及び備品(純額)	47,084	47,539
車両運搬具	2,242	2,418
減価償却累計額	2,242	282
車両運搬具(純額)	-	2,136
有形固定資産合計	148,952	146,480
無形固定資産		
商標権	2,895	2,459
ソフトウェア	235,989	257,316
ソフトウェア仮勘定	-	16,458
のれん	119,908	110,684
無形固定資産合計	358,793	386,918
投資その他の資産		
投資有価証券	33,665	45,853
敷金	73,847	80,454
繰延税金資産	11,117	11,833
その他	4,286	3,629
投資その他の資産合計	122,915	141,769
固定資産合計	630,661	675,169
資産合計	1,746,953	2,222,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	83,797	89,377
未払費用	145,855	177,872
未払法人税等	18,182	38,984
未払消費税等	48,304	40,817
繰延税金負債	111	-
前受金	105,784	140,838
賞与引当金	44,403	23,783
デリバティブ債務	5,804	-
その他	34,411	31,589
流動負債合計	486,654	643,263
固定負債		
長期借入金	-	350,000
退職給付に係る負債	8,378	8,765
その他	-	1,093
固定負債合計	8,378	359,859
負債合計	495,032	1,003,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,572	554,002
資本剰余金	543,472	547,902
利益剰余金	155,158	219,795
自己株式	-	119,850
株主資本合計	1,248,203	1,201,849
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,830	11,967
為替換算調整勘定	5,683	3,652
退職給付に係る調整累計額	1,227	790
その他の包括利益累計額合計	625	14,829
新株予約権	3,088	2,780
非支配株主持分	2	1
純資産合計	1,251,920	1,219,460
負債純資産合計	1,746,953	2,222,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,901,430	2,200,883
売上原価	770,986	865,889
売上総利益	1,130,444	1,334,993
販売費及び一般管理費	1,071,214	1,199,405
営業利益	59,229	135,588
営業外収益		
受取利息	46	282
為替差益	3,502	-
保険解約返戻金	-	5,241
その他	529	1,015
営業外収益合計	4,079	6,539
営業外費用		
支払利息	-	1,316
為替差損	-	2,349
持分法による投資損失	10,838	14,902
その他	52	2,301
営業外費用合計	10,890	20,870
経常利益	52,418	121,257
特別利益		
新株予約権戻入益	6,328	308
固定資産売却益	-	1,534
持分変動利益	-	7,090
特別利益合計	6,328	8,933
特別損失		
減損損失	1 21,000	-
事業撤退損	-	2 7,828
特別損失合計	21,000	7,828
税金等調整前四半期純利益	37,746	122,362
法人税、住民税及び事業税	16,502	43,929
法人税等調整額	12,433	13,798
法人税等合計	28,936	57,727
四半期純利益	8,810	64,634
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,810	64,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,810	64,634
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	29,624	15,798
為替換算調整勘定	6,758	2,031
退職給付に係る調整額	741	436
その他の包括利益合計	23,607	14,203
四半期包括利益	32,417	78,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,417	78,840
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したGrandline Philippines Corporationを持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社グループが顧客に提供しているオンライン英会話サービスに関して、レッスン提供に係る付随費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、サービス拡大や品質向上に取組み、教材の理論に基づいた見直しや講師トレーニングの強化を進めております。

また、平成28年9月には安定的に質の高いレッスンを提供するための体制構築を目的として、海外子会社を新設し、レッスン供給センターを開設いたしました。

これをきっかけに、売上高と対応する費用の関係を見直し、当社及び連結子会社それぞれにおける事業活動を総合的に勘案した結果、従来は講師に対して支払う報酬のみを売上原価としておりましたが、経営成績をより適切に表示するために、レッスン提供に係る付随費用についても当社グループのサービス提供に係る売上原価として表示することといたしました。

当該変更により、前第3四半期連結累計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は165,898千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対する一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	21,000

当社グループは、オンライン英会話事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

オンライン英会話事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

- 2 事業撤退損は、当社のブラジル向けオンライン英会話事業からの撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	49,185千円	68,284千円
のれんの償却費	- "	9,223 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が119,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が119,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円81銭	28円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,810	64,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	8,810	64,636
普通株式の期中平均株式数(株)	2,315,333	2,273,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円74銭	27円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,441	36,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。